

法人関連税が最大9割軽減、更に地域の未来を創る
中日BIZナビ企画協力

企業版ふるさと納税 無料オンラインセミナー

2月28日(水) 14:00~15:00

企業版
ふるさと納税
とは？

企業が自治体の事業に寄付をすることで、自治体と一緒に
なって地域活性化が図れ、さらに、法人関連税が最大約9割の
軽減効果が得られる制度です。

この“企業版ふるさと納税”制度のメリットや事例の紹介を交えた、
地域貢献の方法が分かる無料オンラインセミナーを開催します。

セミナー
内容

企業が“企業版ふるさと納税”を 活用するメリットを分かりやすく解説!

- 企業版ふるさと納税制度説明
- 企業版ふるさと納税を活用した事例／ケイティケイ株式会社×駒ヶ根市
- 能登半島地震における北陸地方支援事業の紹介
- 事業構想大学院大学による、企業版ふるさと納税を活用した
新たな地域貢献と人財育成プログラムのご紹介 など

今年初めに発生しました能登半島地震により
被災された自治体への復旧・復興支援事業も発表され、
“企業版ふるさと納税”制度を活用することで、
被害を受けた自治体を支援することもできます。

無料セミナーのご参加は、下記よりお申込みください

<https://business.form-mailer.jp/fms/9ed369a7213482>

■企画協力／中日BIZナビ ■運営／企業版ふるさと納税セミナー運営事務局(株)中日アド企画内)

お問合せ先 ※セミナー開催前でもご相談を承ります。

「企業版ふるさと納税セミナー」運営事務局(株)中日アド企画内)担当:吉田/長江
〒460-0001 名古屋市中区三の丸1-5-2 中日新聞社北館5階

TEL 代表:052-239-1222 直通:080-3010-6742(平日9:30~17:30)

E-Mail/furusato@chunichi-adnet.co.jp

QRコード
からも
お申込み
可能です



“企業版ふるさと納税”活用のメリット

1 寄付額の税額控除が最大9割

2 企業のSDGsの達成、CSRへの貢献

企業のSDGs実現の取組として、地域が抱える課題解決の取組みを応援出来ます。
また、企業のCSR活動にもつながり、企業のブランディングにも活用出来ます。

3 自治体とのパートナーシップの構築

一緒になって自治体の課題解決の事業をつくりあげ、より強い関係を築くことが可能です。

4 ビジネスの新事業の展開

寄付企業における社会課題解決型の新事業開発への取込みも期待できます。

5 ニュースリリース、自治体HP、広報誌等の企業の紹介

中日BIZナビ

本セミナーの企画協力:中日BIZナビ(ビズナビ)は、中日新聞社が運営し、中日新聞の経済専門記者がきめ細やかに取材、編集した、どこよりも早く豊富にお伝えする東海4県の有料経済情報サイトです。

HPはこちらから▶

企業版ふるさと納税 寄附成立時の当社サービスの一例

弊社を通じて、企業版ふるさと納税制度を活用して、地方自治体への寄附が成立した場合、サービスの一例として、主にビジネスニュース記事として中日ビズナビに掲載。そして一般読者向けに中日新聞紙面に掲載。自社の地域活性化の取り組みを周知させていただきます。

【中日BIZナビに掲載】



【中日新聞に掲載】



※掲載例

下記よりお申込みください

<https://business.form-mailer.jp/fms/9ed369a7213482>

■企画協力/中日BIZナビ ■運営/企業版ふるさと納税セミナー運営事務局(株)中日アド企画内)

お問合せ先 ※セミナー開催前でもご相談を承ります。

「企業版ふるさと納税セミナー」運営事務局(株)中日アド企画内)担当:吉田/長江
〒460-0001 名古屋市中区三の丸1-5-2 中日新聞社北館5階

TEL 代表:052-239-1222 直通:080-3010-6742(平日9:30~17:30)

E-Mail/furusato@chunichi-adnet.co.jp

QRコード
からも
お申込み
可能です

